

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	アイエーグループ株式会社
【英訳名】	I.A GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 教行
【本店の所在の場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045（821）7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 岡野 良信
【最寄りの連絡場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045（821）7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 岡野 良信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	16,325,582	16,049,380	34,863,249
経常利益又は経常損失 () (千円)	217,477	21,028	917,665
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失 () (千円)	101,758	88,616	449,210
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	106,655	112,206	441,830
純資産額 (千円)	13,934,361	13,675,420	14,107,736
総資産額 (千円)	31,605,720	32,046,701	32,000,542
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額 (円)	12.25	11.04	54.33
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.1	42.7	44.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,529,446	642,269	2,129,589
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	482,255	1,265,589	848,708
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	728,726	361,085	626,466
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	1,643,128	1,716,842	1,979,077

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 (円)	8.26	9.34

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第33期第2四半期連結累計期間及び第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、第34期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がなく、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策を背景に緩やかな回復基調で推移しました。しかし、英国のEU離脱に伴う欧州経済の混乱や中国経済の減速懸念等は、その先行きを依然不透明な状況としております。また、個人消費につきましても雇用・所得に改善が見られるものの、その回復は力強さを欠くものとなっております。

そのような中、当社グループにおいては建設不動産事業が増収増益となりましたが、基幹事業であるカー用品事業、プライダル事業はともに減収減益の結果となりました。

なお、セグメント別の状況は以下の通りとなります。

カー用品につきましても、車両販売において、取扱店舗の増設と販売員の増強に尽力し増収が図られました。しかし、商品販売において、ETCなど一部好調な商品もありましたが、前連結会計年度における冬用タイヤの販売不振が夏用タイヤの履き替え需要の減少となったタイヤをはじめ、総じて前年同期に比べて減収となりました。また、事業税やタイヤ倉庫の家賃の増加等で販売管理費が前年同期より増加し、前年同期に比べ減収減益となりました。

プライダル事業につきましても、平成27年3月に東京都港区に開業しましたアルカンシエル南青山は、お客様の認知度の高まりに伴う施行組数の増加で増収が図られました。しかし、一部既存式場における施行組数及び施行単価の減少に伴う減収と、平成28年3月に石川県金沢市に開業しましたアルカンシエル金沢の販売管理費の増加で、前年同期と比べ減収減益となりました。

なお、岐阜県岐阜市のリュクスガーデン岐阜は、平成28年9月に事業譲渡を行っております。

建設不動産事業につきましても、高収益物件の積極的な売却と賃貸稼働率の向上、および提案型による収益性の高い建築工事に注力した結果、前年同期と比べ増収増益となりました。

その他の事業につきましても、前会計年度に神奈川県藤沢市にオープンさせたコメダ1店舗を加え、コメダ珈琲4店舗が収益に寄与し、前年同期と比べ増収増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、160億4,938万円と前年同期と比べ1.7%の減収となりました。営業損失は、1億7,019万円（前年同期は5,140万円の利益）、経常損失は、2,102万円（前年同期は2億1,747万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、8,861万円（前年同期は1億175万円の利益）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

カー用品事業

売上高は、98億3,851万円（前年同期比2.1%減）、セグメント損失は、1億82万円（前年同期は、1億1,816万円の利益）となりました。

プライダル事業

売上高は、48億7,207万円（前年同期比3.8%減）、セグメント損失は、2億7,202万円（前年同期は、1億7,229万円の損失）となりました。

建設不動産事業

売上高は、12億3,636万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益は、1億5,626万円（前年同期比12.1%増）となりました。

その他の事業

売上高は、9億1,671万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益は、4,228万円（前年同期は、3,917万円の損失）となりました。

(2)財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ、4億6,874万円減少し、98億1,824万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少によるものです。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ、5億1,490万円増加し、222億2,845万円となりました。これは、主に差入保証金の増加によるものです。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ、3億156万円増加し、92億1,699万円となりました。これは、主に短期借入金の増加によるものです。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ、1億7,690万円増加し、91億5,428万円となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、4億3,231万円減少し、136億7,542万円となりました。これは主に、配当による利益剰余金の減少によるものです。

(3)キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、17億1,684万円となり前期末に比べ、2億6,223万円の減少となりました。

営業活動により得られた資金は、減価償却費の計上等により、6億4,226万円（前年同四半期比58.0%減）となりました。

投資活動により支出した資金は、差入保証金の差入による支出等により、12億6,558万円（前年同四半期比162.4%増）となりました。

財務活動により得られた資金は、長期借入れによる収入等により3億6,108万円（前年同四半期は、7億2,872万円の支出）となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りであります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の増大ひいては株主共同の利益の向上のためには、当社の利害関係者との良好な関係を維持しつつ、経営の効率性や収益性を高める必要があり、そのためには専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役役に就任し、法令及び定款の定めを遵守しつつ当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが必要であると考えております。

また、当社は常に収益性、成長性、財務の健全化を重視し、特に自己資本当期純利益率、1株当たり当期純利益等の重要な経営指標の最大化を目指す企業経営に取り組んでおります。

不適切な支配の防止のための取組み等につきましては、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,744,000
計	26,744,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,226,800	8,226,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,226,800	8,226,800		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		8,226,800		1,314,100		1,824,791

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
有限会社草創	横浜市戸塚区品濃町545 5	2,890	35.1
ビービーエイチ フォー フィデリ ティーループライズド ストック ファンド 常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	755	9.2
古川 教行	横浜市保土ヶ谷区	242	3.0
古川 恵子	横浜市保土ヶ谷区	241	2.9
小黑 良太郎	東京都品川区	216	2.6
田畑 憲士	横浜市旭区	190	2.3
株式会社オートボックスセブン	東京都江東区豊洲5 - 6 - 52	180	2.2
川井 一秀	岐阜県羽島郡岐南町	156	1.9
小黑 美樹子	東京都品川区	135	1.6
金野 茂樹	横浜市泉区	123	1.5
計		5,130	62.4

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 354千株(4.3%)があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 354,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,623,000	7,623	
単元未満株式	普通株式 249,800		
発行済株式総数	8,226,800		
総株主の議決権		7,623	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式213株が含まれております。
【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) アイエーグループ 株式会社	横浜市戸塚区品濃町545-5	354,000		354,000	4.3
計		354,000		354,000	4.3

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,029,077	1,766,842
売掛金	1,157,567	1,012,868
たな卸資産	6,084,449	6,005,876
繰延税金資産	333,514	333,514
その他	682,747	699,144
貸倒引当金	365	-
流動資産合計	10,286,992	9,818,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,311,947	8,832,965
土地	5,131,697	5,131,697
建設仮勘定	-	432
リース資産（純額）	241,277	208,885
その他（純額）	569,998	491,652
有形固定資産合計	15,254,920	14,665,632
無形固定資産		
電話加入権	7,784	7,476
のれん	263,721	220,950
その他	116,692	153,735
無形固定資産合計	388,198	382,162
投資その他の資産		
投資有価証券	192,102	157,234
長期貸付金	22,967	22,895
長期前払費用	420,903	390,913
差入保証金	4,366,888	5,524,811
繰延税金資産	956,084	965,554
その他	134,452	142,146
貸倒引当金	22,967	22,895
投資その他の資産合計	6,070,431	7,180,658
固定資産合計	21,713,550	22,228,453
資産合計	32,000,542	32,046,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,293,641	1,457,628
短期借入金	4,022,044	4,445,081
リース債務	85,968	70,682
未払法人税等	268,565	109,220
未払消費税等	397,831	112,821
未成工事受入金	75,257	67,159
賞与引当金	397,592	419,697
役員賞与引当金	48,000	-
ポイント引当金	192,408	208,263
繰延税金負債	66,210	65,442
その他	2,067,905	2,260,996
流動負債合計	8,915,425	9,216,993
固定負債		
長期借入金	5,791,826	6,097,767
リース債務	164,904	142,149
長期預り保証金	1,276,078	1,127,643
退職給付に係る負債	387,549	397,911
役員退職慰労引当金	250,000	275,000
資産除去債務	1,086,637	1,094,407
繰延税金負債	16,934	16,934
その他	3,450	2,475
固定負債合計	8,977,381	9,154,287
負債合計	17,892,806	18,371,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	12,102,356	10,757,716
自己株式	1,177,716	241,803
株主資本合計	14,063,530	13,654,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,600	22,333
繰延ヘッジ損益	2,395	1,718
その他の包括利益累計額合計	44,205	20,615
純資産合計	14,107,736	13,675,420
負債純資産合計	32,000,542	32,046,701

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	16,325,582	16,049,380
売上原価	9,214,452	9,184,400
売上総利益	7,111,129	6,864,979
販売費及び一般管理費	7,059,727	7,035,173
営業利益又は営業損失()	51,402	170,194
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,219	15,648
受取手数料	44,101	36,555
受取家賃	59,164	55,916
その他	87,540	76,192
営業外収益合計	207,025	184,313
営業外費用		
支払利息	27,720	23,716
その他	13,230	11,430
営業外費用合計	40,951	35,147
経常利益又は経常損失()	217,477	21,028
特別利益		
事業譲渡益	-	24,981
固定資産売却益	124	-
特別利益合計	124	24,981
特別損失		
固定資産除却損	97	5,537
リース解約損	-	2,537
減損損失	-	13,903
特別損失合計	97	21,978
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	217,503	18,025
法人税等	115,745	70,591
四半期純利益又は四半期純損失()	101,758	88,616
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	101,758	88,616

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	101,758	88,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,691	24,267
繰延ヘッジ損益	205	677
その他の包括利益合計	4,896	23,589
四半期包括利益	106,655	112,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,655	112,206

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	217,503	18,025
減価償却費	661,623	603,080
減損損失	-	13,903
のれん償却額	42,771	42,771
引当金の増減額(は減少)	43,517	24,885
受取利息及び受取配当金	16,219	15,648
支払利息	27,720	23,716
事業譲渡損益(は益)	-	24,981
売上債権の増減額(は増加)	21,167	144,698
たな卸資産の増減額(は増加)	250,607	78,504
仕入債務の増減額(は減少)	311,214	163,986
その他	421,493	147,596
小計	1,480,184	889,294
利息及び配当金の受取額	2,800	2,642
利息の支払額	27,572	23,605
法人税等の支払額	102,256	259,931
法人税等の還付額	176,290	33,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,529,446	642,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	473,205	22,987
有形固定資産の売却による収入	414	-
無形固定資産の取得による支出	15,155	53,876
投資有価証券の取得による支出	224	75
貸付金の回収による収入	7,095	1,071
長期前払費用の取得による支出	5,650	7,000
差入保証金の差入による支出	47,107	1,233,631
差入保証金の回収による収入	52,036	37,065
定期預金の預入による支出	50,000	50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
事業譲渡による収入	-	21,559
その他	459	7,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	482,255	1,265,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	350,000	520,000
長期借入れによる収入	750,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	877,739	991,022
配当金の支払額	101,181	98,544
その他	149,805	269,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	728,726	361,085
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	318,464	262,235
現金及び現金同等物の期首残高	1,324,663	1,979,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,643,128	1,716,842

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

該当事項はありません

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は、軽微であります。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)
 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品	2,273,626千円	2,379,403千円
販売用不動産	3,461,008	3,118,028
未成工事支出金	285,739	445,548
原材料及び貯蔵品	64,074	62,895

(四半期連結損益計算書関係)
 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給与	1,714,564千円	1,691,100千円
賞与引当金繰入額	376,963	371,006
役員退職慰労引当金繰入額	25,000	25,000
退職給付費用	15,746	16,029
賃借料	1,336,610	1,382,615

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	1,693,128千円	1,766,842千円
預入期間が3か月超の定期預金	50,000	50,000
現金及び現金同等物	1,643,128	1,716,842

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	100,495	12.0	平成27年3月31日	平成27年6月24日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	99,281	12.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	98,327	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月24日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,471	12.0	平成28年9月30日	平成28年12月6日

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成28年5月31日付で、自己株式1,900,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,157,695千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が10,757,716千円、自己株式241,803千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	カー用品事業	ブライダル 事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,043,617	5,066,660	1,021,796	16,132,074	193,507	16,325,582	-	16,325,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,181	-	140,357	142,538	649,866	792,404	792,404	-
計	10,045,798	5,066,660	1,162,154	16,274,613	843,373	17,117,986	792,404	16,325,582
セグメント利益又は損 失()	118,169	172,296	139,385	85,258	39,174	46,084	5,318	51,402

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	カー用品事業	プライダル 事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,836,369	4,872,028	1,120,254	15,828,652	220,728	16,049,380	-	16,049,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,142	50	116,112	118,305	695,982	814,287	814,287	-
計	9,838,512	4,872,078	1,236,367	15,946,957	916,710	16,863,667	814,287	16,049,380
セグメント利益又は損 失()	100,824	272,023	156,265	216,582	42,287	174,294	4,100	170,194

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カー用品事業」において、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、13,903千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	12.25円	11.04円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又 は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	101,758	88,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純損失金額()(千円)	101,758	88,616
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,307	8,029

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式がなく、当第2四半期連結累計期間は潜在株式がなく、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第34期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月4日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	94,471千円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

アイエーグループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村田 征仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイエーグループ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。